

よむ



特集

令和2年度 施政方針と代表質問

日沖市政の方針を

3月定例会（会期：令和2年2月20日～3月24日）で、市長より「令和2年度施政方針」が提出されました。施政方針とは、新年度の開始を前に、市長が基本方針や政策について姿勢を示すものです。2月28日の本会議において、施政方針に対し、各会派代表者が市政の方向性について代表質問しました。

代表質問に関連した施政方針抜粋

●誇りと愛着の持てるまちづくり

男子バレーボール日本代表の西田有志選手のワールドカップでの活躍、伊藤竜馬選手の全豪オープンテニスでの活躍など、いなべ市出身の選手が世界の舞台で話題になることが多くなりました。今年は半世紀ぶりに日本でオリンピック・パラリンピックが開催されます。地元出身の選手の活躍を期待したいものです。

さて、56年前のオリンピックのとき、員弁は高度経済成長から取り残された農村でした。しかし、今では大手企業の進出により、自動車産業を中心とした工業製品の生産拠点となり、雇用と財政の安定をもたらせています。いなべ市が誕生してからは特に、教育と福祉に力を入れ、全国でもトップクラスの事業が数多く生まれています。最新の住みよさランキングでも全国813の市区の中で58位、三重県1位に輝きました。

また、にぎわいの森やふるさと納税の楽器寄附などユニークな事業や高速道路の整備により、注目される都市となっています。この機会を逃すことなく、いなべの自然や風土、農や食に磨きをかけ、新たな魅力を発信します。交流を定住につなげ、住む人が誇りと愛着の持てるまちづくりを進めます。

●人口減少と新たな産業の振興

政府は東京一極集中を是正しようと地方創生を始めました。それでも、東京圏への人口流出は加速する傾向にあります。東京圏の大学に進学した若者が地方に帰ってこないことが大きな原因です。特に、女性の就職先として人気のあるサービス業が東京圏に集中していることが、地方の人口減少に拍車をかけていると言われています。

いなべ市の人口も平成17年をピークに減少傾向にあり、特に、女性の有配偶率は高いにもかかわらず、出生率が国や県と比べて低くなっています。女性の労働力率をみると、20代から30代前

半は国や県の平均を下回り、30代後半以降は上回っていることから、出産などで仕事を辞め、その後に復職する傾向が高いと考えられます。市民満足度調査では、理想の子ども数を3人以上と答えた夫婦が50%を超え平均2.44人であるにもかかわらず、実際の子ども数は2.15人と下回っています。

子どもの数を夫婦の理想に近づけるには、男性の育児参加と安心して仕事と子育てを両立できる職場環境の整備が課題です。その解決策の1つとして、いなべ市に眠る様々な資源を掘り起こし、サービス業を中心とした新たな産業を興すことが望まれています。

●地球温暖化と災害対策

昨年9月4日、5日の豪雨でいなべ市は大きな被害を受けました。最近では時間雨量120mmを超す豪雨を常に想定する必要が出てきました。災害復旧に全力を尽くすとともに、危険箇所の点検を進めます。なによりもまず、自分の身の安全は、自らが確保する必要があります。日頃から起こり得る危険を想像し、適切に避難する訓練を勧めます。

地球の温暖化は災害のみならず、我々の生活にも大きな影響を及ぼしています。特に小学校の水泳の授業では、夏場の気温上昇により屋外プールの使用が制限され、子どもたちが十分に泳げない事態となっています。そこで、年間を通して使用できる屋内の温水プールを建設し、小中学生はもとより、一般市民のスイミングスクールとしても活用し、健康増進に努めます。

さらに豪雨は老朽化した建物をむしばみ、藤原庁舎は雨漏りが著しく、使用が難しい状況です。そのため、藤原庁舎窓口業務を藤原文化センターへ移転する計画をしています。さらに、大安庁舎についても窓口業務を大安公民館へ移転し、両施設ともゴールデンウィーク明けの5月7日からの運営を計画しています。窓口業務の移転に伴い、福祉バスのバス停と運行ダイヤを一部変更します

各会派代表者が質問

●一歩先の改革

昨年末、政府は全国の小中学校の全ての児童や生徒が「1人1台」の状況でパソコンやタブレット型端末を使える環境の整備を令和5年度までに実施することを経済対策に盛り込みました。いなべ市は既に小学校に導入しており、全国の市のパソコン配備指数の規模別ランキングでは、同規模294市の中で5位に輝きました。さらに、令和2年度からは中学校への拡大を予定しています。

また、いなべ市は昨年、全国で6番目のフェアトレードタウンの認定を受けました。フェアトレードの推進は身近な国際貢献であり、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）につながる取り組みでもあるため、市としても積極的に支援していきます。

全国に先駆けて始めた「元気づくり」や「ふれあいサロン」。いなべ市では、ほとんどの自治会で取り組まれ定着しています。この元気づくりシステムを全国の市町村へ勧めるとともに、中学生など若年層への拡大を検討します。また、福祉委員会の設立を促し、支援が必要な人を的確に把握し、行政と地域の人とがその情報を共有できる体制を整備します。

男女共同参画社会の実現を進め、固定的な意識にとらわれないパートナーシップ証明制度の導入など、多様性を尊重する様々な活動を推進し、未来への支え合いを創ります。

●財政状況

【健全財政の維持】

令和2年度の一般会計予算は、昨年度より13億円少ない209億円を計上しました。これは合併による特例措置の終了と、新庁舎や国体関連の施設整備の完了により、同規模の自治体の財政規模

に戻すためです。いなべ市はここ数年、国からの補助率の高い事業を積極的に取り入れ、施設整備を進めてきました。しかし、今年度は事業の節目に当たり、投資的経費を絞り込んだ予算としました。

【堅調な市税収入】

市税収入予算は、初めて90億円を突破しました。進出企業の積極的な設備投資による償却資産の増加により、固定資産税が5億円増加すると見込んでいるからです。東海環状自動車道の大安インターチェンジ（IC）の開通や、令和6年度までの（仮称）北勢ICの開通目標の発表など、着々と整備が進んでおり、そのことが企業の新たな投資を生んでいます。

個人市民税はこの10年、徐々に増加しており、昨年度より6千万円多い、25億円を計上しました。一方、法人市民税は税制改正により段階的に市税の比率を下げ、国税の比率を上げる改革が行われています。その影響を受け、昨年度より1.4億円少ない5.6億円を計上しました。

【地方交付税の増加】

普通交付税は合併特例債の元利償還額が増えたことにより、昨年度より3.6億円多い18億円、特別交付税は地域おこし協力隊や集落支援員の増加により、昨年度より1億円多い、5億円をそれぞれ計上しました。

【基金・地方債の減少】

昨年度までの積極的な施設整備によって、令和2年度末の全会計の基金の残高は84億円と24億円減少しますが、新たな建設事業を抑制することで、地方債の残高は408億円と21億円軽減できる見込みです。

各会派代表質問項目

- いなべ未来 岡 英昭 3
- いなべ市の健全財政を維持するために
 - いなべ市の地方創生の進め方について
 - いなべの未来を創るために
- 創風会 清水 隆弘 4
- 誇りと愛着の持てるまちづくりについて
 - 人口減少と新たな産業の振興について
 - 未来への安らぎを創るについて

- 政和会 川瀬 利夫 5
- 人口減少と新たな産業の振興について
 - 地球温暖化と災害対策について
 - 一歩先の改革について
- かがやき 位田まさ子 6
- 財政状況を問う
 - 未来への支え合いを創る
- 日本共産党
いなべ市議団 衣笠 民子 7
- 少子化対策について
 - 施設整備について
 - 多様性を認め合う社会へ

いなべ市の健全財政の維持を



←録画配信サイトへ

いなべ市の健全財政を維持するために

Q 合併特例債が終了した。この影響による財政運営は。

A 合併以来、有利な起債を活用した。予定どおり48事業を完了し合併特例債を使い切り、市の基盤をつくった。今後も緊急防災など国の資金を活用して市の整備を行うため、市民サービスへの影響は特に出ない。

Q 市税収入を増やすための手段等は。

A 東海環状自動車道大安インターチェンジの開通や道路網の整備が進み、企業から土地情報や開発についての問い合わせがいくつもあり、企業誘致が期待できる。市内の既存企業の更なる拡張など積極的な設備投資計画もあり、市民税や固定資産税の安定化が見込める状況にある。

地方創生の進め方

Q これまで国から副市長を迎えていたが、今後副市長の職務は事業継続を含め、どのようになるか。

A 各部局の横断的な課題の調整や入札管理、東海環状自動車道の早期開通、土石流対策等継続して取り組む。

Q 総合窓口課の今後のあり方は。

A 証明書の発行業務は今までどおり行うが、藤原は藤原文化センターに、大安は大安公民館に移転する。市民相談等の重要な案件は本庁舎で行えるようベテラン職員を配置するなど機能強化を図る。

Q 人口減少を防ぐための対策は。

A 女性が活躍する社会、結婚や出産によって離職しなくてもいいような制度づくり、女性がキャリアを伸ばせる環境になるように取り組む。男性の育児参加を推進するため育児休暇が取りやすくなるよう啓発活動を進める。



本庁機能が強化される新庁舎

いなべの未来を創るために

Q 以前より保護者の要望が強い障がい者のグループホーム建設は。

A 国の有利な融資資金等を活用し、民間(福祉法人)で運営してもらい、持続可能な支援を市が行っていく。旧三里保育園跡地を活用し、スピード感をもって建設する。

Q いなべ市のパートナーシップ証明制度導入は。

A 証明制度の条例化を考えている。6月に啓発活動などイベントを行う。

Q 「ひきこもり支援センター」の設置は。

A 旧阿下喜幼稚園を改装し設置する。「いなべ暮らしの保健室」と連携して運営していく。

誇りの持てるまちへ

市長のビジョンを問う

Q 今後の市の未来にとって肝要な「住む人が誇りと愛着の持てるまちづくり」。新たな任期をスタートした市長の考えるビジョンは。

A 市民に聞くといなべは自然が豊富だとの声。その自然をあまり活かしきれていないのでアウトドア、カートラベル事業をやり始めている。農地の集積率は県ナンバーワンだが、名古屋を中心とした近郊農業にはいたっていない。いろいろな魅力を具現化したい。マスコミなど市外から評価されることにより、やはり「いいまちなんだ」と市民に誇りを感じてもらい、それが市民満足度に繋がっていくと思うので、そういったまちづくりを推進したい。

Q 若い世代に住みやすいと感じてもらえるような取り組み、「いなべに住んで、結婚して、子を産み育てよう」と、思ってもらえるようになるための中長期的な戦略は。

A どのまちも若い女性がターゲット。いなべ市も若い女性をターゲットにして、まちづくりを進める必要がある。若い女性がいなべで就職できて結婚・出産しても、離職しなくてよい職業をこの地にくつついていくことが重要になってくると考えている。

人口減少の課題解決の道筋は

Q 「女性の有配偶率は高いにもかかわらず、出生率が国や県に比べ低くなっています」と施政方針にあるが、その原因と対策はどう考えているか。

A 女性の働く場がない。東京の大学を出た女性が望む仕事を提供できていないのが原因なので、いなべの魅力を感じていただいて、こちらに来ていただけるようにPRしながら進めていく。



←録画配信サイトへ

Q オリジナルの婚姻届や窓口で、インスタ風パネル^{*}を設置するなどし、職員が写真を撮影するなどして、お祝いをしてはどうか。

^{*}インスタ風パネル：インスタグラム（SNS）に使いやすいパネル

A 若手職員の意見や提案にも耳を傾け、いなべ市らしい取り組みができないか考える。

期間 (1月1日～12月31日)	出生 (人)	死亡 (人)	婚姻 (組)
平成27年	348	492	217
平成28年	343	483	174
平成29年	314	500	196
平成30年	323	500	155
平成31年 (令和元年)	286	546	175

いなべ市の出生数等

未来の安らぎを創る具体策は

Q 員弁西小学校区のゾーン30（30km/h制限道路区間）の実施はいつごろか。

A 県警本部が決定するので正確な時期はわからない。

Q ハザードマップを作成しただけでは地域防災力は向上しない。ハザードマップを市民一人一人が活用できるための工夫は。

A 自治会や自主防災活動団体等の防災訓練などに職員を派遣する際には、防災講話等の中でハザードマップの重要性を説明。市のホームページに掲載して、より多くの方に知ってもらう努力をし、いつでも誰でも、それを見ることができるよう環境を整備する。

空き家・空き地対策の推進を



←録画配信サイトへ

人口減少と新たな産業の振興は

Q 移住支援制度の活用と効果、空き家住宅活用事業の現状と課題について問う。

A 国の移住支援金交付制度を有効活用していく。空き家は空き家バンクへの提供者が少ない。放置された空き地も多い。活用をさらに促したい。

Q 空き家・空き地対策は国等のトンネル事業ではなく、市独自の目玉事業にし、人口減少対策に特化した専門の部署を設置すべき。また、空き地・空き家利用は締め付けではなく、優遇措置が必要と思うが見解は。

A 優遇措置ではなく、放置土地への罰則措置を考えている。

Q 住みよさランキングにおいて市の農業は下位に甘んじている。この現状と課題について問う。

A 担い手の高齢化が大きな問題。集落営農の法人化や新規就農者を育成し、さらにスマート農業の加速化を行い、大市場へのアピールが必要。

温水プール建設事業を質す

Q 市民温水プール建設事業について、利用・活用計画を問う。

A 潜在的な市民ニーズを満たし、健康増進のために活用する。管理は指定管理者制度等、公設民営を考える。

Q 市内小学校の水泳授業で使用する場合、遠方の小学校からの移動時間や移動手段などを考えると施設利用の平等性は保たれるのか。

A 移動時間もカリキュラムに入れてもらえれば十分担保できると考える。

Q 温水プール建設にあたり土地利用について反対はないが、未来の市民につけを回さないような施設にしなければならない。施設の概算のランニングコストは。

A 25mプールの場合、あくまで概算だが年間約3,000万円で維持可能と考えている。

公共施設活用の方針は

Q 大安老人福祉センターの約9億円をかけた改修工事に関して、政和会が9月議会に修正案を出したが否決され、原案が可決。しかし、改修工事は行わないと説明を受けた。議会の意思に反した明らかな議会軽視である。旧庁舎を含めた公共施設の活用計画と、大安老人福祉センターの改修に関する市の方針は。

A 旧藤原庁舎は解体。旧大安庁舎と隣接する老人福祉センターは、一体で活用方法を考えていきたい。

Q 大安と藤原の支所機能を公民館等へ移転することに関して、その用途に合った建物を建設したほうが、維持管理や建設費用も含めて結果的には良いのではないかと。

A 大安庁舎は空調費用をはじめ、管理コストが非常に高い。大安窓口など分散している機能を大安公民館に集約した。

いなべ市の財政状況を懸念する

事業拡大の財政状況を問う

Q 交付税による集落支援員の現状は。

A 集落支援員、地域おこし協力隊等として昨年より1億円分を増加した。内容は集落支援員107人と7団体21人分。

Q 集落支援員事業費は、従来の子育て支援事業に力を入れてほしいが、集落支援員制度の今後の展望は。

A 国の動向を注視しながら引き続き活用していくが、国の制度がなくなった時は、市単独でもやらなければならない事業か精査する。

Q 一般会計基金82億円、財政調整基金34億7千万円と過去最低だが、基金に対する見解は。また、何が起こるか分からない時代、財政調整基金は、特に災害など不測の事態の時に使用するものである。市民を守る備えは大丈夫か。

A 基金状況は、現在の方が良くなっている。類似団体と比較しても心配ない。いったん事業で取り崩しても、歳入を確保できた時に繰り入れし、財政の安定化に努める。

未来への支え合いを創るために

Q 新ひきこもり支援センターの内容とこれまでのひきこもり支援の実績をどう捉えるのか。また場所を変更する理由は。

A 運営主体は社会福祉協議会で、2~3人体制でアウトリーチ（訪問）から始める。地域おこし協力隊員が支援事業を終了するので、場所を大安駅から旧阿下喜幼稚園に変更する。そこに「いなべ暮らしの保健室」の分室を新たに開設し、訪れる高齢者などが専門医と身近に相談できるようにもする。協働でひきこもり当事者とイベントを開催するなど新たな支援活動が期待できる。



←録画配信サイトへ

Q 旧阿下喜幼稚園はスクールバスの待機場所に使用しているが、スクールバス運転手や関係者に十分な説明をしたか。

A 教育委員会を通じて説明し納得してもらったと理解している。

Q 有償ボランティアと無償ボランティアの違いは。

A 需要者と供給者をつなぐ仕事が有償ボランティアであり、市内には「ハートキャッチいなべ」しかない。

Q 障がい者グループホーム建設予定地である大安老人福祉センターの経過と今後の説明を。

A 旧大安老人福祉センターに隣接する大安庁舎、体育館の維持管理の見直しを考えると予算がかかりすぎる。旧三里保育園跡地に法人が先行して施設を建設するので費用の一部を市が補助する。

Q 計画変更説明など議会への対応が遅いが、障がい者の方に説明し納得してもらえたのか。

A 丁寧に説明をしたつもりでいる。

計画的な運営がされているか疑問



←録画配信サイトへ

少子化対策・定住の促進策は

Q 少子化対策として「交流を定住につなげ」とある。具体策は。

A 知ってもらって、来てもらって、体験してもらおう。それが発展し「住んでみようかな」と定住につながる。これが自然の流れ。

Q 子どもの数を夫婦の理想に近づけるには、子育て費用の経済的支援も必要ではないか。

A 政府の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」の答申には「雇用の不安定さや所得が低い状況を改善し、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、新卒者等への就職支援やフリーター等の正社員化支援など若者・非正規雇用対策等を推進し、若い世代の経済的基盤の安定に取り組むことが重要」とある。政府は、現金給付のような経済的支援はまったく提唱していない。

Q 私が提案してきた給食費の無料化、子どもの医療費の窓口無料化、子どもの医療費の所得制限の撤廃、就学援助の対象拡大、国民健康保険料の子どもの均等割減免などについてはどうか。

A 以前の議会で答弁したとおりしない。

総合窓口、温水プールはどうなる

Q 藤原庁舎窓口業務を藤原文化センターへ、大安庁舎窓口業務を大安公民館へ移転で、人員や業務はどう変わるのか。

A 人員については分からない。複雑な案件に関しては、最初から本庁を案内していきたい。証明書発行などは引き続きしていく。

Q 市民温水プールの規模、機能、建設期間は。

A 規模は、25mプールで考えている。機能は、フィットネスを併設するのかもしれないのか。建設時期は、東京オリンピックの後。

Q 市民は普通の民間プールより低料金で利用できるのか。

A そこまで具体的に決まっていない。

Q 温水プールの維持費は3,000万円ぐらいとのことだが、いなべ市内小学校のプール維持費用は、全部でどれだけかかっているのか。

A 平成29年度が812万円、平成30年度が716万円。

Q 温水プールは総合福祉センター用地ありきでなくても、旧大安庁舎、旧老人福祉センターの場所に郷土資料館や中央図書館との複合施設として建設するとしたら公共施設等適正管理推進事業債は使えるのか。

A プールを1つにすることによって適用される。

多様性を認め合う社会へ

Q パートナーシップ証明制度の導入について具体的にはどのようなか。

A 6月がイベント時期なので、早ければ6月に条例案を提出したい。地域おこし協力隊員とも協議をして進めていきたい。

議会改革

議会の現状を自己評価し課題解決へ ～議会検証評価特別委員会～

議長に検証評価を答申



いなべ市議会では、令和元年11月28日から令和2年1月27日まで、議会検証評価特別委員会を設置し、いなべ市議会基本条例の各条項と議会運営の現状を照らし合わせ検証評価を行いました。

その結果を書面にまとめ、議会改革がさらに進むよう、2月3日に水谷治喜議長に答申しました。

主な答申内容（特記事項より抜粋）

- 議会の災害時対応
定例会開会中に地震災害が発生したことを想定して、議員、執行部及び傍聴者の避難訓練を実施する必要があります。
- 市民参加及び連携
請願及び陳情の審査に当たっては、請願者又は陳情者の意見を聴くためのルール作りな

ど、見直しを行う必要があります。

- 政治倫理
政治倫理規則第3条に各ハラスメントに対する規定の追加が必要です。研修の開催を検討する必要があります。
- 検証及び見直し手続き
第三者評価を取り入れるなど、引き続き検証の方法について検討されたい。

インターネットでいつでも議会を視聴することができる

議会の録画配信を開始

いなべ市議会では、3月定例会よりインターネットでの録画配信を開始しました。

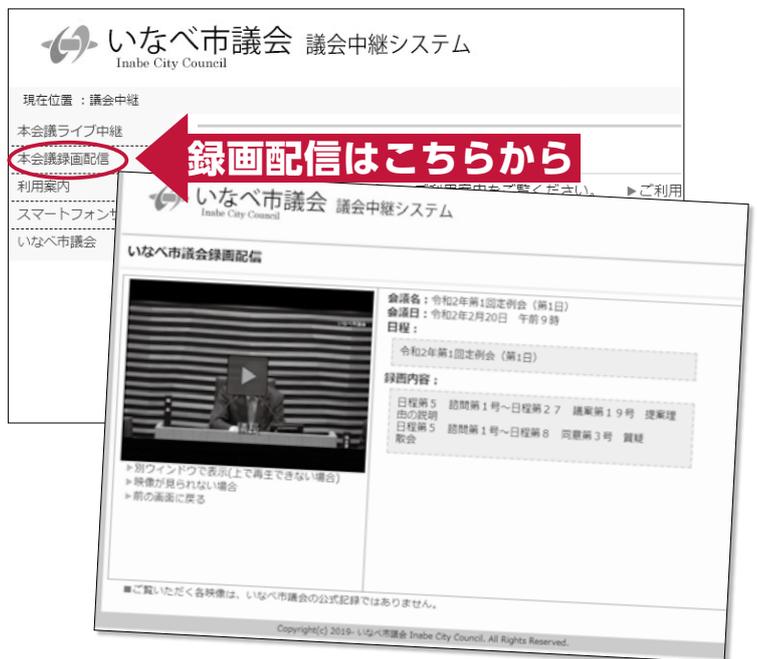
本会議のみの配信ですが、執行部からの議案説明、市長の施政方針、代表質問、一般質問などがいつでも視聴できます。

また、議会だよりの代表質問及び一般質問のページには、QRコードを掲載しました。ぜひ、ご覧ください。

録画配信 URL

http://inabe.gijiroku.com/g07_broadcasting.asp

※スマートフォンやタブレットでご視聴の場合は、Wi-Fi環境でのご利用を推奨します。



投資的経費を抑制し適正

歳入
209.3億円

※グラフの()内は前年度比



教育・子育て支援

- 私立保育園整備補助事業 2,003万円
0歳・1歳児保育を拡充するため、山郷保育園、丹生川保育園の保育室とトイレの改修など
- 放課後児童クラブ施設整備事業 1,110万円
治田放課後児童クラブ室設計業務委託料
石樽放課後児童クラブ室修繕設計委託料・工事費
- 学校ICT活用事業 5,761万円
中学生全員にタブレット型端末を配布するため、周辺機器等を購入
※タブレット型端末購入費用は、令和元年度補正予算で計上



改修される丹生川保育園

健康増進・共助促進

- 市民温水プール建設事業 5,200万円
年間を通して利用可能な屋内温水プール建設のための設計業務。



市民温水プール建設予定地 (大安町大井田地内)

主な使



な財政規模に近づける

いみち

議会費

2億2,149万5千円
(+400万円)

議会を運営するのに必要なお金

総務費

29億5371万円
(▲8億1,000万円)

庁舎管理や広報、交通、安全対策などにかかるお金

民生費

70億3,646万4千円
(+8,000万円)

高齢者や児童などの福祉にかかるお金

衛生費

15億1,998万8千円
(+1,000万円)

健康診断やごみ処理などにかかるお金

その他

- 粗大ごみ場整備事業 3,750万円
員弁リサイクルセンター及び粗大ごみ場の作業効率の向上を図るための施設整備
- 三重とこわか国体推進事業 1億1,900万円
2021年開催予定の第76回国民体育大会に向け令和2年にリハーサル大会を開催
- グリーンクリエイティブいなべ推進事業 5,871万円
令和2年度に設立する「まちづくり法人」への運営補助金、業務委託料



三重とこわか国体・三重とこわか大会
マスコット「とこまる」

水道事業会計予算

- 水道施設耐震化事業 1億4,000万円
渇水の懸念から安定した給水を行うため、大井田配水池から宇賀配水池へ送水管を布設
- 配水管布設事業 9,380万円
いなべ大橋の橋梁工事に併せて員弁町と大安町間に連絡管を布設



水道管を添架するいなべ大橋 橋梁工事現場

出
000万円

議案内容を詳細にチェック!!

委員会での主な質疑

各議案は、所管ごとに常任委員会、分科会で細部にわたって審査します。

予算決算常任委員会 総務経済分科会 所管分の主な質疑

一般会計予算

旧藤原庁舎の今後

Q 旧藤原庁舎の解体はいつ頃になるのか。

A 5月の窓口移転後は閉鎖。今年度に解体の設計を行い、来年度以降に解体する予定。

いなべFMの事業規模と運営補助金

Q FM放送運営補助金について、全体の運営費に占める補助金の割合は。

A 平成30年度決算額で事業費全体が4,600万円。うち補助金が3,200万円。

市がまちづくり法人を設立

Q まちづくり法人の人員構成は。

A 副市長が代表理事に。市から職員2人を派遣。法人の正規職員2人とパート職員1人の合計6人を予定。

Q 観光協会会長と商工会会長の役割は。

A 法人の最高意思決定機関である社員総会のメンバーに入ってもらいたい。

Q 法人が市の経営ならば、にぎわいの森各店舗の家賃収入や法人の損益計算書は議会に開示するのか。

A 出資法人の経営状況は、毎年度議会へ報告する。

Q にぎわいの森に要した多大な建設費に加えて、法人運営のために毎年4,000万円を支出。市民にしっかり説明できるのか。

A いなべ市の年間観光入り込み客数が約40万人。にぎわいの森来店者数は、レジカウントで間もなく40万人に達する。市の経済効果、まちづくりへと結びつくような指標を明示して市民へ説明責任を果たしていく。

道路の除草委託金アップ

Q 業者への除草委託料が昨年度の1㎡平均284円から今年度約358円に。ベースアップしたのか。

A 労務費上昇を考え予算を組んだ。

Q 自治会への除草委託料単価は昨年度67円から今年度83円に上がっているが、根拠は。

A 平成31年度の草刈り委託金額早見表（県資料）で計算した。

総務経済常任委員会 所管分の主な質疑

いなべ市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例の制定について

いなべ市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例の制定

Q 平成25年に災害対策基本法が改正され、平成26年に施行されているがなぜ今、条例化したのか。

A いなべ市は平成23年から避難行動要支援者名簿制度に取り組んできた。新しく福祉委員会での取り組みが始まり、相互の情報に相違があることがわかった。現状に合った情報を提供できるよう制定した。

Q 個人情報の取り扱いについては。

A 各自治会で名簿を取り扱う方に、個人情報保護に関する研修を受講していただく。
また、条例に違反した場合は罰則規定を設けている。

空き家バンクへの登録を促進

Q 空き家バンク制度周知広告事業の内容は。

A 登録件数を増やすための広告費。電車の車両内での掲示、電車主要駅構内での掲示、新聞紙の広告欄に掲載を予定。空き家募集と同時に市のPRをしたい。

北勢線の乗客数を増やすために

Q 各駅に無料駐車場を設置することで乗車率が上がっている。阿下喜駅の駐車場を拡張すれば乗降率がさらに上がると考えるが。

A 同じように分析し、阿下喜駅の近くで土地を探したが、実現には至っていない。

戸籍システムの改修

Q 市民にどんなメリットがあるのか。

A 法律改正により、戸籍事務へマイナンバー制度が導入される、行政機関等に対する申請、あるいは届出などの手続きの際に戸籍謄(抄)本の添付が省略できるようになる。また、本籍地以外での戸籍の証明発行が可能になる。令和2年度から全市町村で改修作業を開始し、令和5年度の完成を目指す。

「暮らしの保健室」の予算増額の根拠

Q 暮らしの保健室事業委託料1.480万円の積算根拠は。

A 集落支援員として6人分の人件費。専任が350万円/人で4人分。兼務が40万円/人で2人分。

Q 決算等で事業実績も出ていないなか、昨年度比で予算が増えているのはなぜか。

A 職員数が倍増するため。今後、市全域に展開する予定。全国の成功事例から高齢者の身近な相談窓口として大きな成果を見込んでいる。

ひきこもり支援センターの建設

Q 建物は「暮らしの保健室分室」と一緒か。

A 基本はひきこもり支援施設で、みんなで料理し、食事ができる調理室や食堂、休憩室、卓球等ができるようなスペースなどを計画。そこに高齢者も来られるように、調理室や食堂を広めにする。

Q ひきこもりの人が、高齢者が集まる場所に来るのか。いかに共存するのか。

A 高齢者には、イベントのある時だけ集まってもらうことも考えている。統計的な試算からひきこもりの人のセンター登録者数20~30人が目標。その人たちが自分たちでイベントを企画できるようになれば、「暮らしの保健室」とのコラボは可能と考える。様々な方法は想定できるが、やってみないとわからない。

Q やって見ないとわからない事業に対して施設を先行して建設するのか。

A 集まれる場所がないためハード整備を先行する。

藤原小中学校スクールバス購入

Q 将来的に児童数は減少傾向にあるなか、リースではなく購入する理由は。

A 当初はリースが効率的だと考えていたが、購入したバスを多用途で使いたい。たとえば保育園や福祉バスなど。

平成31年度(令和元年度)一般会計補正予算(第7号)への質疑

新庁舎の備品購入費が2億円減額

Q 新庁舎移転事業の備品購入費が2億円減額になったが最初の積算に問題はなかったか。

A パンフレット等に基づく見積調書であり、納入業者の努力が大きい。非常に有利な購入だった。

プレミアム商品券の申請率

Q プレミアム商品券事業が4,275万4,000円の減額になったが、申請が少なかったことが主な原因か。

A 対象者が非課税世帯と子育て世帯。非課税世帯の申請率が43.7%。子育て世帯は、全体所得で申請書を送っているので、申請率は100%。

6カ所のため池の耐震診断

Q 県からの補助が決まったため池の耐震診断。場所はどこか。

A 畑新田溜、宇賀溜、麓口溜、西野尻溜池、大草溜、喜蔵池。今後も県の事業があれば補助を要望する。

ひとり親家庭への児童扶養手当給付

Q 2,327万3,000円の減額は申請件数確定によると聞いたが、当初予算の積算は正しかったのか。

A 見込みで約280世帯分を予算計上した。現在、市内には276世帯のひとり親家庭があり、そのうち約250世帯が給付に該当。人数は約340人。

平成31年度(令和元年度)一般会計補正予算(第9号)

注目議案 宇賀溪キャンプ場整備補助金 4億2,300万円の追加補正予算を可決

3月定例会会期中(3月11日)に、宇賀溪キャンプ場整備事業に対し、国から補助金交付内示がありました。これを受け、3月定例会最終日(3月24日)に補正予算案が提出され、議場での質疑を経て、全会一致で可決しました。

予算の内訳



宇賀溪キャンプ場マップ

【コテージ整備(補助)】
宿泊施設
8,984万円
設計、建設工事

【吊橋整備(単独)】
630万円
床板取替、塗装塗替等

【センターハウス整備(補助)】
受付、物販、レンタル、トイレ、お風呂等を有する施設
2億4,388万円
設計、建設工事

【施設造成・環境整備(補助)】
8,298万円
解体、造成工事等

事業全体 宇賀溪観光協会
予算額 4億2,300万円
(補助金で支出予定)

議員からの主な質疑

Q 宇賀溪観光協会が地元に向けて行ったアンケートで、駐車場が狭いとの回答が寄せられた。駐車場の整備は行うのか。

A 今ある駐車場に加え、新たに整備する。また、キャンプ場の専門家に依頼し、オートキャンプ場の整備を計画。

Q アンケート結果を積極的に活用するのか。

A アンケートでさまざまな要望をもらった。80%の方が「現在、宇賀溪キャンプ場は魅力がない」と回答。魅力的な場所になるよう、地元の方と協議したい。

Q 青川峡キャンピングパークとの差別化は。

A 青川峡は初心者でもアウトドアを体験できる施設。宇賀溪は登山愛好家、アウトドアに徹するような人が集う施設に整備する。

3月定例会議案 議決結果一覧表

議案番号	議案名	結果
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
同意第1号	いなべ市副市長の選任につき同意を求めることについて	同意
同意第2号	いなべ市教育長の任命につき同意を求めることについて	同意
同意第3号	いなべ市固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第1号	いなべ市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例の制定について	可決
議案第2号	いなべ市部設置条例及びいなべ市支所設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第3号	いなべ市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第4号	いなべ市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第5号	いなべ市児童館条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第6号	いなべ市森林環境基金条例の制定について	可決
議案第7号	財産の取得について(藤原小中学校スクールバス購入)	可決
議案第8号	平成31年度(令和元年度)いなべ市一般会計補正予算(第7号)	可決
議案第9号	平成31年度(令和元年度)いなべ市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第10号	平成31年度(令和元年度)いなべ市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第11号	平成31年度(令和元年度)いなべ市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第12号	平成31年度(令和元年度)いなべ市水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議案第13号	平成31年度(令和元年度)いなべ市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議案第14号	令和2年度いなべ市一般会計予算	可決
議案第15号	令和2年度いなべ市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第16号	令和2年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第17号	令和2年度いなべ市介護保険特別会計予算	可決
議案第18号	令和2年度いなべ市水道事業会計予算	可決
議案第19号	令和2年度いなべ市下水道事業会計予算	可決
議案第20号	平成31年度(令和元年度)いなべ市一般会計補正予算(第8号)	可決
議案第21号	平成31年度(令和元年度)いなべ市一般会計補正予算(第9号)	可決

施政方針 & 代表質問

議案 & 質疑

一般質問

市民の声 & クイズ解答

新型コロナウイルス対策に関する 緊急要望!!

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、市民生活へ影響することが危惧されます。市民の生命及び暮らしを守るためいなべ市議会として、市長へ下記事項について要望しました。

- 1 新型コロナウイルス対策については、市民の生命と暮らしを守ることを第一に、予算措置も視野に入れ、迅速に対応する体制を整えること。
- 2 幼児及び高齢者、妊産婦、持病があるなど重症化リスクを抱える人への注意喚起の徹底と、デマによる混乱、詐欺被害等が発生しないよう、正確でわかりやすい情報発信及び情報提供に努めること。
- 3 感染者及びその家族などが、職場や学校などでいじめや偏見にあうことのないよう、人権に配慮した対応を行うこと。
- 4 小・中学校及び保育園、公共施設の運営にあたっては、感染拡大防止を最優先として、慎重に判断すること。
- 5 「生活福祉資金貸付制度」の特例や「小規模事業者持続化補助金」など、各関係機関と連携し、支援制度の周知徹底に努めること。
- 6 行動自粛により家族で過ごす時間がふえる中、児童虐待やDVなどの発生増加が懸念されるため、相談体制の充実に努めること。



令和2年度いなべ市一般会計予算

【反対討論】 衣笠民子 計画を持ち、展望に立った市政運営を

市政の問題点は、①展望に立った市政運営がされていない②全庁的にいろんなことが共有されていない③検討・決定過程が明らかでないことである。

特に旧4庁舎の使い方、温水プール建設、にぎわいの森のあり方、会計年度任用職員の待遇、少子化対策、総合窓口の廃止などに問題がある。

事業の全体像をしっかりと定め、議会や住民に説明責任を果たし、住民の実態に沿った暮らし、命応援をなにより大切に、展望ある市政運営を求める。

【賛成討論】 岡 英昭 市民サービス維持・向上を考慮した予算だ

健全財政を維持するために有利な起債や、交付税措置のある地域おこし協力隊や集落支援員を積極的に活用。投資的経費を抑制し市民サービスに影響がでないようにも配慮。新庁舎建設費の元利償還をするための準備にも着手している。中学校へのICT教育の整備、スクールバス購入、市民の健康増進のための温水プール設計、あじさいクリーンセンターの拡充等、福祉・教育施策に重点をおきつつSDGsなど戦略的、先進的な事業も推進するための素晴らしい予算編成である。

議案の審議結果表 賛成と反対が分かれた議案

下記以外の20議案は
全会一致で可決

水谷治喜議長は採決に加わらない。○は賛成 ×は反対
(付託委員会／ 総：総務経済常任委員会 都：都市教育民生常任委員会 予：予算決算常任委員会)

会派	付託委員会	審議結果	いなべ未来					政和会				創風会			かがやき		いなべ市議団 日本共産党		無党派
			原田敬司	小川幹則	鈴木順子	岡英昭	林正男	西井真理子	新山英洋	川瀬利夫	水谷治喜	篠原史紀	片山秀樹	伊藤智子	清水隆弘	神谷篤	位田まさ子	岡恒和	
同意第1号 いなべ市副市長の選任につき同意を求めることについて	-	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号 いなべ市部設置条例及びいなべ市支所設置条例の一部を改正する条例の制定について	総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号 いなべ市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号 令和2年度いなべ市一般会計予算	予	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号 令和2年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算	予	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

一般質問



8議員が登壇!!

質問通告項目は以下のとおりです。

施政方針 & 代表質問

議案 & 質疑

一般質問

市民の声 & クイズ解答

一般質問は市政全般に対して質問を行います。一般質問の内容についての記事は各議員の責任において掲載いたします。なお、要約して掲載しています。

市民の声を届ける

鈴木 順子 17

1. 市民の健康を守るために
2. 小規模事業者支援体制の強化

原田 敬司 18

1. 公共交通政策について
2. 若者定住策について
3. 子育て支援について

篠原 史紀 19

1. いなべ新時代における市長の福祉政策ビジョンを質す
2. いなべ新時代における市長の地方創生政策ビジョンを質す
3. いなべ新時代における主権者教育について質す

片山 秀樹 20

1. いなべ市で子育てを行うことを決意するために聞く
2. 獣害対策について問う
3. にぎわいの森について問う

西井真理子 21

1. GCI事業としてのにぎわいの森とシビックコアの役割を問う

新山 英洋 22

1. 各種団体への補助金交付制度の運営とその実態を問う

神谷 篤 23

1. 残土投棄について
2. 外国籍住民の子ども就学状況について

岡 恒和 24

1. 公立学校教職員の勤務時間縮減と変形労働時間制を問う
2. 介護保険制度について
3. 会計年度任用職員について

市民の健康を守るために

答／「元気みらい都市いなべ」の実現に全力

施政方針 & 代表質問

議案 & 質疑

一般質問

市民の声 & クイズ解答



録画配信サイトへ↓



いなべ未来

すずき じゅんこ
鈴木 順子

生涯健康で過ごせる
いなべ市に

Q 市民の健康を守るためのフレイル予防の導入が必要。

健常から要介護に移行する中間の段階をフレイルといい、加齢にともない筋力が衰え、疲れやすくなり家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般を意味する。このフレイル予防が大切だと考えるが。

A フレイル予防の考え方を取り入れ現在実施している介護予防・健康増進事業を、栄養、運動、社会参加の観点に整理し、住民主体の先進的な取り組みを検討する。フレイルサポーターの養成にも取り組む。

Q 歯と口腔の健康づくりに、学校現場でフッ化物洗口の実施と、それに伴う教師の仕事の軽減を図るための考えは。

A フッ化物洗口は、モデルとして実施を検討する。教師の仕事を軽減するために学援隊や集落支援員など市民の支援を考える。

Q 妊婦歯科健康診査の実施が必要では。

A 桑員歯科医師会や桑員歯科衛生士会と連携し、実施に向け検討する。

Q 子どものインフルエンザ予防接種の助成が必要では。

A 厚生労働省は任意という立場をとっており、積極的な勧奨も否定もしないということなので、いなべ市も同じ見解で助成はしない。

Q いなべ市の将来の構想は。

A 全世代型の元気づくりシステムを創設し「元気みらい都市いなべ」を目指す。現行の各事業の継続や一部拡充、早期の予防対策、事業の一元化など、各部署を横断したプロジェクトチームを設け市民の健康寿命の延伸につなげたい。

小規模事業者支援体制の強化は

Q 経営発達支援計画と事業継続力強化支援計画について自治体と商工会とで策定することとなっているが、進捗状況と課題は。

A 経営発達支援計画は、小規模事業者に対して各種対策・支援を行い事業者の減少に歯止めをかけるとともに、創業・起業支援を充実・強化する。事業継続力強化支援計画は、自然災害などへの事前の備え・事後の復旧など事業継続の取り組みについて、市と商工会で計画を策定し、今年度中に申請を行う。

総合計画等ビジョン達成に向けて

答／諸課題の解決に向けて努力していく

録画配信サイトへ↓



いなべ未来

はら た けい じ
原 田 敬 司

自治会要望にできる
限り対応し高速IC
開通好機をつかんで
欲しい

- Q 公共交通政策の課題は。
A 福祉バスについては運転手の確保が課題。
- Q 福祉バスの運転手の定年は。
A 健康状態を考慮しながら74歳に延長した。
- Q 福祉バスの増線、経路の見直しは。(阿下喜巡回線の新設)
A 市役所線を往復型から循環型に変更。
- Q 理想の公共交通は。
A 対象の交通弱者(高齢者・学生)が最終目的地までの移動がスムーズに行くこと。
- Q オンデマンド公共交通を導入する考えは。
A メリットもデメリットもあるが、再度勉強するよう市長より指示があった。
- Q 働きに出る保護者が増える中で、通学する子どもを送迎する保護者の負担が重い。巡回時刻を見直すことで、保護者の送迎負担軽減や学生の満足度向上につながるのでは。
A 福祉バスについては、各駅の電車の発着に合わせてできるだけ時刻変更を行う。
- Q 自習拠点(シビックコア)への公共交通の整備は考えていないのか。
A 平日の昼間限定だが、市役所線においてシビックコアの利用を考えている。



福祉バス

若者定住策

- Q 5年間で社会的流入人口増を定量的にどの程度目指しているのか。
A 5年間で約340人。
- Q 今後誘致できる可能性のある業界・業態はどのような企業体か。
A 希望として輸送用機器製造業、物流業、燃料電池製造業、航空産業等。

- Q 平成31年度施政方針に盛り込まれた道路の整備状況は。
A 市道石榑南1区1号線は、計画の再検討が必要となったが、市道笠田新田板東新田線、市道丹生川久下2区119号線6路線は計画どおり。

子育て支援

- Q 子育てに対する経済的支援について奨学金制度の創設は考えないのか。
A いなべ市奨学金制度があり国の奨学金制度も含めPRしていく。
- Q 放課後児童クラブ支援体制に地域シルバー人材の方など地域住民も参画してもらってはどうか。
A 職員確保に向けて地域人材確保を模索するなど運営主体と連携していく。

高齢者介護・医療の喫緊の課題は

答／自助・互助・公助体制の確立

施政方針 & 代表質問

議案 & 質疑

一般質問

市民の声 & クイズ解答



録画配信サイトへ↓



創風会

しの 原 史 紀
篠 原 史 紀

福祉事業が複雑過ぎる。精査・整理し分
かり易いかたにす
べき

Q 旧阿下喜幼稚園舎を活用したひきこもり支援施設と暮らしの保健室分室の建設費が提案されている。後者は、昨年度、楚原で放課後児童クラブを運営しているNPO法人の提案から始まった事業だが、地域包括ケアとの関係性が曖昧であるが。

A あくまで地域包括ケアの一環。阿下喜の施設は、ひきこもり支援センターの設備を暮らしの保健室でも使えるように、調理室、食堂を広めに整備する。高齢者が20人ぐらい集まれる場となる。

Q 事業内容や主体については若干違和感が拭えない。地域包括ケアならば、NPO法人よりも社会福祉協議会が運営したほうが良いと思うが。

A 分室は同NPO法人が、ひきこもり支援センターは社協が運営し、両者が協力していく。



ひきこもり支援センターとして改修される旧阿下喜幼稚園

障がい者グループホームのさらなる充実を

Q 障がい者グループホームの建築について、公費100%投入で旧大安老人福祉センターを改築するのではなく、民間が旧三里保育園跡地に建設し、そこに補助金を出すという事業の変更案が示された。先日、員弁町や北勢町などの障がい者の保護者と名古屋のグループホームの見学へ行った際、まだまだグループホームが足りないとの声を多数聴いた。今後の方針は。

A 新規に20部屋が整備されると市内全体で81部屋となる。今後、ニーズ把握に努める。

Q 保護者でグループホームを作ろうとする動きがあるが、持続可能な運営のためには経営ノウハウが重要である。専門家の派遣を支援する考えは。

A 民間の運営に対する経営的な支援は考えていない。

市の保育事業の基本的な方針は

答／3歳までの期間の愛着形成が重要

録画配信サイトへ↓



創風会

かた やま ひで き
片 山 秀 樹

一つの目的・目標を
一致団結して取り組
むことが肝要かと

Q 市外に勤務する人のために延長保育を18時から19時にできないか。

A 2つの保育園で19時まで実施している。
保護者は自由に保育園を選択できる。今後ニーズが高まれば子どもとのふれ合い方を伝えながら19時までの保育園を案内することを考える。
国は働き方の見直しで1日6時間勤務を設けることを事業主の義務とした。
この制度も活用していただきたい。

Q 瀬木地区と十社地区の通学の安全について考えを聞く。

A 瀬木地区については交通量を調査し危険箇所を把握し対策している。
小中学校による交通指導、市職員への交通安全の周知、新市道阿第107号線入口に横断歩道及び信号機設置を三重県公安委員会へ要望していく。
十社地区はサルの出没による被害が心配され、小人数での通学が危険であると認識している。今のところ下平地区のように学援隊や見守り隊の強化を考えている。

獣害対策について問う

Q 先進的な取り組みをしている坂本地区で研修を行った目的は何か。

A 坂本地区は集落全体で防護対策を施していないほ場の農作物をなくすこと、花火などを使用した追い払い、隠れ場所の除去を徹底的に取り組んでいる。先進地で研修し、講師育成を目的とした。

Q 坂本地区の取り組みは、サル対策を通して、地域のコミュニケーションが図られ、団結力が生まれ、他の自治会活動にも良い影響を与え、山村集落の活性化の基本となると感じた。担当部署の所見を聞く。

A サル対策は集落コミュニケーションの一つのツールである。
その活動をとおして活力ある集落づくりにつながると考えている。



坂本地区による猿対策用の手造り地獄檻

にぎわいの森 いなべ製品の活用は

答／いなべ産品アンテナショップを設置

施政方針 & 代表質問

議案 & 質疑

一般質問

市民の声 & クイズ解答



録画配信サイトへ↓



政和会

にし い ま り こ
西 井 真 理 子

まちづくりの拠点と
するならば
市民に愛される場所
にすべき

Q 出店者と市内の生産者との交流実績は。

A にぎわいの森各店舗がいなべ産食材を活かした新作のお披露目会等、意識して交流を行うようになってきている。

Q 生産者との交流、どのような選定か。

A これまでに関わりのある生産者、個人。

Q 各店舗におけるいなべ製品の取り扱いはどの程度あるか。

A 50品目を使用。

Q ぶどう園を(株)ブルーチップが運営しているが作業実態は。

A ワイン用ぶどうの試験農園の管理。

Q 賃料は発生しているか。

A 試験農園のため発生していない。今後協議していく。

Q 地域おこし協力隊2人の事業。定住に繋がると考えるか。

A 「3年後成功すればいいですね」という段階。定住は絶対ではない。

Q シビックコア棟1階食堂横スペース(31スタジオ)の使用基準は。

A PRチラシ設置基準は、市内への回遊に繋がるイベント等の情報、地域の人々との関係づくりのきっかけとなる情報。移住定住のきっかけとなる情報。にぎわいの森に関する情報。

Q にぎわいの森にいなべショップを設置するならば、シビックコア棟1階食堂横スペースも市民が使えるよう使用基準を変えていってはどうか。

A あくまでもグリーンクリエイティブいなべの関連で使っていきたい。選挙や確定申告の行政事業としても使っている。

Q 食堂横の空いているスペースに市内の書道・絵・芸術作品も展示できるようにしては。

A 団体が交通整理をやってくれれば、できるかもしれない。



アンテナショップ (inabe's shop)

補助金の余剰金は返還すべきでは

答／継続事業ならば返還しなくてよい

録画配信サイトへ↓



政和会

にい やま ひで ひろ
新 山 英 洋

補助金の原資は税金
である。
余剰金は返還すべき

Q 市民の教養、福祉の向上の為に活動されている各種団体に支給される補助金。

いなべ市においても多額の補助金が予算化されている。

補助金の原資は税金である。補助金を受けるものは補助金の性格をよく理解し、市民に対し説明責任を有すべき。

平成28年に開催されたある演奏会については、積立確約書を作成し、余剰金が返還されていないようだが。

A 67万円を次回の積立金としたいとの申し出書が出されている。

Q 実行委員のメンバーは。

A 議員1名を含む15名。

Q 積立確約書が作成された理由は。

A 余剰金を返還するのが原則。継続的に行われるものは返還要求しない。

Q 2回目は開催されたのか。

A 平成30年に開催。

Q 2回目の実績報告書や決算書は出されたか。

A 出されていない。

Q これがいなべ市のスタンダードか。

A 補助せず余剰金を自己資金として開催されたという認識。

Q 確約書を出せば自己資金扱いになるのか。

A それで問題ない。

Q 個人のお金ではない。補助金であるという認識があるから確約書を出したのでは。

A 継続的に行う場合は良い。

Q 前例ができたので、今後行う予定の団体も積立確約書を出せば同じ扱いになるのか。

A 積立確約書なしに返還してこなかった団体もある。それこそが問題。

Q 市からの補助金交付団体に議員が所属している事も問題。行政の担当者も困る。

補助金等交付規則に積立確約書を出せば返還しなくてよいと記載するか、余剰金は返還すべきと記載すべき。監査事務局の見解は。

A 規則や要綱を見直して異議が生じないように行う。

外国籍住民の子どもの確かな就学

答／不就学状況は放っておかない

施政方針 & 代表質問

議案 & 質疑

一般質問

市民の声 & クイズ解答



録画配信サイトへ↓



かがやき
かみ 神 や 谷 あつし 篤

外国籍住民の子どももゆくゆくは地域の多文化共生の仲間として！

Q ここ数年の外国籍住民の変動はどうか。

A 平成29年が1,542人、平成30年が1,739人、平成31年1,999人と年々増加している。30カ国で、ブラジルが一番多い。

Q 外国籍住民の増加に伴って、子どもの変動はどうなっているか。

A 小学生は平成29年度が71人、平成30年度が79人、平成31年度87人。
中学生は平成29年度が49人、平成30年度が55人、平成31年度が43人である。
11カ国に及ぶ。転出入が激しい。

Q 就学状況の把握はどう行っているか。

A 住民基本台帳に基づいて学齢簿を作成し、把握している。転出入は、市民課窓口で把握している。情報の取りこぼしはない。

Q 外国籍住民の不就学の子どもはいないか。

A 今のところ、不就学の事例は1件もない。

残土投棄

Q 市内での残土投棄の状況はどうか。

A 三重県の条例に違反するような事例は把握していない。

Q 実際に残土投棄で問題として把握している事柄はあるか。

A 現在はない。

Q 制定された県の残土条例に対する考えはどうか。

A 埋め立て等の規制に関する条例は、令和2年4月1日から施行される。主な規制内容は、土砂基準に適合しないもの、埋め立て面積と高さには県の許可を受ける必要がある。周辺地域への周知、申請書の提出と定期的な報告が必要。このことで、不法な投棄を防ぐ効果がある。

Q 不法な残土投棄を防ぐ上で、課題として考えられることは。

A 環境へのモラル向上。山林や農地の荒廃を防ぐことで不法な投棄を防ぐことに。地域と行政が協力して、しっかり監視し守っていきたい。

学校に変形労働時間は導入可能か

答／具体的な方向は決まっていない

録画配信サイトへ↓



日本共産党いなべ市議団

おか
岡

つね
恒

かず
和

学校への変形労働時間導入は不可能な上、煩雑な管理事務が生じる

Q 令和元年11月の国会で変形労働の導入条件として、恒常的な時間外労働がないことや時間外勤務が月45時間以内、年360時間以内という指針が守られている必要が確認された。いなべ市でもガイドライン以上の教員は多数いると思うがどうか。

A 県内教育長会でも喫緊の課題として論議している。どの市町も、この部分はなかなかクリアできない。むずかしい状況で取り組んでいかなければならない。各校長会で課題や問題を話し合っているが、具体的な方向は決まっていない。

Q 制度導入の過程で大事なことは、学校ごと、教員個々の条件において、するかしないかを定める選択制となっていることだ。教育長の認識は。

A 非常にむずかしい指摘をもらった。選択制という形は無理だが、今後検討課題として校長会と議論を詰めていく。

国会での大臣答弁

*「変形労働時間制の活用については、各自治体の判断で採用しないということもあり得る」

令和元年11月13日萩生田文科大臣

*「条例をつくるにあたっては、各学校の校長とそれぞれの教師がしっかり対話をしていただいて、個々の事情もあると思います。介護期間中だとか子どもが小さいとかあると思うので、良くくみ取ることが求められる。学校のみんなが嫌だというものをこれは幾ら条例ができたからと言って、なかなかそれを運用して動かすことは無理だと思います」

令和元年11月15日萩生田文科大臣

*「学校で導入することを決め一回1年やってみた。けれども来年度は取りやめるという判断もできる。毎年度ごとに各学校において導入するかどうかということによいか」

令和元年11月26日初等中等教育局長

介護保険制度は

Q 高齢者と高齢者世帯の増加により、自宅介護から施設介護へと向かうことが想定される。こうした状況をふまえ、安心して老後を過ごせる事業計画の策定や施設整備が求められる。現在の特別養護老人ホームの収容数と待機者数は。

A 令和元年2月で110人。待機者数は令和2年1月で101人。

Q 日本共産党は、国が待機者解消の計画を策定し、国の責任で特養ホームの抜本的増設を図る提案をしている。廃止された特養建設補助を国へ要求するとともに、いなべ市でも必要数を調査し、待機せずに入所できるよう整備を進めることを次期事業計画に反映すべきではないか。

A 広域型特養の建設がされることなど情報収集しながら計画を進める。



クイズの応募ハガキに書き添えられた、議会・議会だよりなどに対するご意見やご感想を紹介します。

- 近隣市町村の議会だよりをもらって来ますが、いなべ市の「よむギカイ」は誰にでも分かりやすいし、レイアウトも適切だと思います。 72歳 男性
- 明るく元気な子どもたちのために、市民の健康維持のために温水プールの建設を楽しみにしています。いなべ市の未来のためにぜひ建設を進めてほしいと願っております。 74歳 女性
- 議会のメンバーが変更となりました。各委員会のメンバーは、市民の要望等に専門的に検討し、応えてほしいと期待します。 72歳 男性
- 昨年の市長選もまた無投票で終わりました。現市議会議員さんの中からぜひ次回の市長選に出馬を希望します。 62歳 男性
- いなべ市議会だよりによって定例会のようすが分かりいいです。 71歳 女性
- 議会の傍聴に知人、友人を誘うと、ほとんどが「ノー」と。
・ どうせ出来レース、興味ない。
・ トップ(当局)の発言が強く、決められてしまう。
・ 身近な人が、議員になって敷居が高くなった。
・ 恥ずかしい。
等々。
高齢者、自分自身の脳の活性にもなり、議会への応援、励みにも。今後とも暇をみて出かけたい。 81歳 男性
- いなべ市議会だよりは毎回、目を通してはいますが、今回は何度も読み返しました。内容的にとっても充実していましたが、今現在の問題をしっかりと検討していただいていることがよく伝わりました。ありがとうございます。 68歳 女性
- 一度も議会の傍聴をした事がないので、一度行きたいと思っています。 74歳 女性
- にぎわいの森ですけど、この前も書いたのですが、じゃり道と入口の坂道、私は車イスですので行きづらいです。老人の杖の人も同じだと思います。 31歳 男性
- 市議会だよりは、わたし達市民にとっては、議会の活動が知らされていなべ市のようにと市税についても分かり重要な資料です。 77歳 男性
- 笑顔あふれる福祉の町によろしく願い致します。 80歳 女性
- 議会だよりから議員さんの考えを知りとても勉強になります。いなべ市よろしく願います。 51歳 女性
- 年金生活です。消費税も上がって生活が大変です。住みやすい、いなべ市にして下さい。 72歳 女性
- 議会をライブで見たことがありません。一度チャンスがあれば参加したいです。 63歳 男性
- 議会だよりを読み議員さんのいなべ市に対する御活躍を読み嬉しく思います。いなべ市民が安定した生活、将来の事を考え討議している姿勢は立派です。色々御苦労もありますが頑張ってください。にぎわいの森へ行きましたが少し淋しい気がしますね。余りお客さんも少なかったので発展するようにお願いします。 84歳 女性
- いなべ市は、四日市市と比べると人口にだいぶ差がありますが、医療や防犯が足りていないと思います。予算もあるので難しいが、早急に対策を進めてほしい。24時間体制の病院。 4歳の保護者
- 市民の代表として、いろんな質問で分かりやすい行政を目指してください。 58歳 男性
- 議会だより、家で過ごすのが多い私たちには分かりやすく助かっています。これからも楽しみにしております。よろしく願いますネ。 73歳 女性
- 最近、運転免許証を返納しました。他(県)の自治体では、返納者に対して1万円の補助金が出る例が有るようです。ぜひ御検討ください。 73歳 男性
- 「よむギカイ」の表紙の写真をいつも、楽しみにしています。クイズを解くのに紙面を一生懸命読みました。 女性
- 事務局様、いなべ市のため皆さまのために日々何事にもよろしく願います。 69歳 男性
- 分かりやすくよい！ 82歳 男性
- いなべ市の諸問題について理解出来やすいように説明つきで納得する部分も多くあり勉強になりました。 75歳 女性
- 旧いなべ市民です。結婚して四日市にきました。実家は`垣内、で治田小出身です。月1くらいはいなべに行きます。この時期は阿下喜のおひなさんを楽しみにしています。
にぎわいの森……もう少しお値打ちなランチの店もあるといいなあと感じます。 30歳 女性
- 今回の「議会だより」で市に温水プールができることを知り嬉しく思いました。子どもの習い事に水泳をさせたいのですが今、温水プールがあるのが車で25分以上かかる所なので近くに温水プールがあるのはありがたいです。 37歳 女性
- 車にも乗れなくバスも不便で買物が一番困ります。大手スーパーさんの宅配、私の地域にも来ていただきたいです。 79歳 女性

いなべ市議会だより
No.65
令和元年度 3月定例会

